

(様式1-4)

## 川内村 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名： 国土交通省

令和2年5月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
37	(1) - 7 - 1 -	川内村町分地区再生賃貸住宅用地取得造成事業	町分地区	村	川内村	直接	3/4	19,729 <19,729>	19,729 <19,729>	17,262 <17,262>	
47	(1) - 5 - 1 -	川内村町分地区再生賃貸住宅整備事業	町分地区	村	川内村	直接	3/4	(277,532) <277,532>	(277,532) <277,532>	(242,840) <242,840>	
								<0>	<0>	<0>	
								<0>	<0>	<0>	
								<0>	<0>	<0>	
								(277,532) 19,729 <297,261>	(277,532) 19,729 <297,261>	(242,840) 17,262 <260,102>	(0) 0 <0>
							合計額				(0) 0 <0>

県名	福島県	担当部局名	総務課 企画政策係	担当者氏名	秋元秀典
市町村名	川内村	電話番号	0240-38-2111	メールアドレス	kikaku@vill.kawauchi.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。